



埼玉FAXニュース

編集・発行

埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子

https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin_7.html

郡市医師会長会議速報<12月21日>

金井会長挨拶

一年間、会長先生方には大変お世話になりました。本日が今年最後の郡市医師会長会議となります。よろしくお願いいたします。

小室郡市医師会長協議会会長のご挨拶の中に、診療報酬改定につきましてお話がありました。机上に、令和6年度診療報酬改定という資料をお配りしておりますが、0.88%が本体改定率ということになっております。ただし、例年なら0.88%という数字だけが乗ってくるわけですが、その他に細かく内訳が書いてあり、賃上げ0.61%とあります。0.88%のうち0.61%は賃上げにということです。この賃上げに回ったか回らないか、回した報告をどうするのかというのは、今後のことになるかと思えます。また、入院時の食費の見直しというのがあり0.06%ということになっています。また一番下に適正化というのがあり、これが曲者で何を意味しているかということ、病院と診療所を分けて考えるというのが財政審の考え方です。病院は赤字のところが多かったけれども、診療所は儲かり8.8%の利益率であるという話がありました。そして診療所における診療報酬においては-5.5%というのを提示していたわけですが、それを飲めるわけがないということで議論がなされてきました。そしてやっと落ち着いたところが-0.25%ということになっております。この診療所における-0.25%というのを、どういう方法ですかということですが、これからの議論でまだ分かっておりません。そういうものがありますけれども、久しぶりに見た言葉でネットというのが書いてあり、薬剤材料-1.00%となっております。これも新聞報道で出ている数値です。ネット-0.12%程度と書いてあります。すなわち、診療報酬はマイナス改定であって、本体改定率0.88%と書いてありますが、診療報酬というのは薬価材料も合わせたものでプラスマイナスを言うものですのでマイナス改定ということになります。全体としてはマイナス改定ということになる、-0.12%というのが正確な値かと思っております。参考までに過去の診療報酬改定をここに並べさせていただきました。二年前が+0.43%ということでの決着ですがネットを見ていただきますと-0.94%、その前が0.55%でネットが-0.46%と、以前の方が確かに悪かったのですが、賃上げに0.61%もあり、これを確実に回すように言っていますのでかなり厳しいと考えております。

これまで財政審の厳しい意見がありました。必ず本体をかなりのマイナス改定にすると述べていた中で、松本日本医師会会長はよく頑張ったと理解しているところです。そして、今お話をいただきましたネット-0.12%ですが、これではいつまでもダメじゃないかという話になりますが、財務省の考え方としては高齢化が進む中で自然増という言葉を使っており、この自然増で1100億円増えるというようなことも財政審では述べております。し

たがって、このネット-0.12%ですが、最終的にはプラスになるはずだというのが財政審の言い方です。この折衝の仕方ですけれども、二年に一回ある診療報酬改定においては、厚労大臣と財務大臣とが官邸に行き総理と話をするというのが最終の仕方です。これが15日にあったと思いますが、14日にも少し話があり揉めたというのが実際です。なぜ揉めたかということ、財務省と厚労省の差があまりにも大き過ぎたため、これは松本会長から聞いた話ですけれども、総理はやはり賃金アップを確実に行わなければいけない、医療のところだけ残すわけにいかないということで、財務省を説得したと聞いております。

それから介護ですが、介護については1.59%のプラスでした。これについて、こんなに差があるではないかということですが、介護については人材がものすごく脱落していて離職率が圧倒的に高い。介護職の給与が安過ぎるとずっと言われて、これについては財務省も納得するという形だったようです。そして二日前に伊吹文明先生の勉強会が日本医師会で行われ、そこで話が出ました。伊吹文明先生といえば厚労関係では未だに実力を持った人で、先生も介入して力添えしてくれたのですが、0.88%というものの評価について自分なりの評価としては、良い数値であるというお話をしておられました。

診療報酬改定ごとにこのような話になりますが、今後の医療保険制度の在り方というものをそろそろ考えなければならぬ時期に来たのかなとも考えております。というのも、ジェネリックで薬価を下げるということがありましたもう使用率が80%を超えました。これから薬価を下げようと言っても下げる部分も無くなってくると思えます。そういうことからすると、保険制度も考える時期が来るのかなとは思っておりますが、皆保険制度を堅持するということはしっかり守りつつ、何かいい方法をとということで先生方にも相談させていただきたいと思っております。

よろしくお願い申し上げます。

<新型コロナウイルス感染症対策会議について>

会議における定点報告等をお知らせいたします。

第129回 令和5年12月21日(木) 午後2時～

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 谷口医療政策幹他4名)

週別報告数: 4.20 (12/11～)

令和5年秋開始の新型コロナワクチン接種実績:

12月17日までの県全体の接種回数は1,530,133回
(前週比56,370回増)

診療・検査医療機関等の年末年始診療状況公表について:

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0710/hpsearch.html>

(埼玉県指定診療・検査医療機関検索システム)

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は

(有) 埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1

TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

最近のトピックス**■24年度診療報酬改定、本体0.88%増****政府、賃金対応を重視■**

政府は12月15日、2024年度予算編成の焦点となっていた診療報酬改定について、報酬本体の改定率を0.88%増とする方針を固めた。

このうち、コメディカルなどの賃上げに0.61%、入院時の食費の見直しに0.06%を充てる。残る0.21%のほか、効率化・適正化で捻出する0.25%を合わせた0.46%について、岸田文雄首相は、若手医師の賃上げや、リネンなどの物価高騰に活用するよう、厚生労働省に配慮を求めたという。

首相の要請も踏まえると、賃金への対応を重視する一方で、財源の使途はかなりの部分が固まっている改定だと言える。

薬価は1%程度、引き下げる見込みで、ネットの改定率はマイナスとなる見通し。

岸田首相、武見敬三厚生労働相、鈴木俊一財務相がこの日、改定を巡って、官邸で協議し、方針が固まった。武見厚労相と鈴木財務相が近く大臣折衝を行い、改定率などを正式に決める。

●定昇を含め「4%」増 厚労省見込み

報酬本体の引き上げ幅を巡っては、前日の14日時点でも、厚労省と財務省に大きな溝があった。厚労省はプラス1%台後半、財務省はプラス0.2%程度を主張していたようだ。

賃上げは岸田政権の重要課題で、医療・福祉分野の就業者は約900万人に上る。首相は30年ぶりの水準となる賃上げを重視し、対応を決めたとみられる。厚労省は今回の改定で、ベア2.5%、定期昇給を含めて4%の賃上げが実現できると見込んでいる。

他方で、効率化・適正化でマイナス0.25%とし、財源を捻出する構えだ。財務省は改定に当たって、診療所の報酬単価引き下げで、賃上げの原資を捻出するよう求めてきた。効率化・適正化の対象に、診療所の報酬が含まれるとの見方は強い。

●自民党の政権復帰以降、最大の改定率

前回の22年度改定の本体改定率は0.43%で、単純に数値を比べれば、今回は0.45ポイント上回った。12年に自民党が政権に復帰した後、最も高い数値となった。

自民党の厚労相経験者は「これなら一定程度の賃上げはできるということなんだと思う」と、受け止めに語った。

日医は「政府・与党はじめ多くの関係者の皆さまに実態をご理解いただけたものと実感しており、必ずしも満足するものではないが、率直に評価をさせていただきたい」とのコメントを出した ※1

お知らせ**1. 令和5年度埼玉県がん検診セミナー**

日時：令和6年1月13日（土）第37回肺がん検診セミナー（14時）
第20回肝がんセミナー（16時）

〃 1月20日（土）第33回大腸がん検診セミナー（14時）
第31回胃がん検診セミナー（16時）

場所：埼玉県県民健康センター2F大ホール及びWEB

申込URL：<https://medical-meeting.jp/cancerseminar/>

2. 令和5年度埼玉県医師会医療情報関連講演会

日時：令和6年2月1日（土）18:00～19:50

場所：埼玉県県民健康センター2F大ホール及びWEB

テーマ：電子処方箋

申込URL：<https://medical-meeting.jp/sma202402-0201/>

■三師会、賃上げ改定を一定評価**適正化は「診療所のみではない」■**

賃金・物価上昇への対策を盛り込んだ2024年度診療報酬改定の大枠が固まったことを受け、日医、日本歯科医師会、日本薬剤師会の3会長は12月20日の合同会見で、いずれも政府の対応を一定評価した。適正化の項目には生活習慣病関連の管理料などが盛り込まれたが、日医の松本吉郎会長は、診療所のみが影響を受けるわけではないと強調した。

松本会長は冒頭、賃上げ分0.61%を含めて本体改定率がプラス0.88%となる一方、薬価・材料価格改定でマイナス1%となったと説明。「診療報酬のネットでは0.12%のマイナス改定となるので、国民の医療費負担は減少する」と述べ、医療従事者の待遇向上と国民負担とのバランスに言及した。

今回の改定率は、物価・賃金の動向、保険財政などの議論を考慮した結果だとして、「必ずしも満足するものではないが、率直に評価したい」と述べた。財務省は診療所の報酬単価の引き下げを求めているが、「コロナ禍で診療所が果たした役割について一定の評価がされたと理解している」との認識を示した。

日歯の高橋英登会長は、厳しい経済状況の中で「十分とは言えないまでも、ある一定の評価はできる」との受け止めに示した。

日薬の山本信夫会長も「必ずしも十分な財源ではないが、賃上げ対応の必要性について理解いただいた」と語った。医科・歯科・調剤のプラス財源の配分割合が維持されたことも含めて評価した。

松本会長は、賃上げ分の0.61%について、「基本診療料を中心とした診療報酬の引き上げでの対応が望ましい」と改めて求めた。具体的な制度設計や点数、賃上げ実態の把握方法などについては、年末の24年度予算案の決定以降、「中医協で議論が深まっていくと思う」とした。 ※2

■コロナワクチン接種、24年度の標準費用は「7000円」 厚労省■

厚生労働省は22日、2024年度の新型コロナワクチン定期接種について、標準的な自己負担額は「7000円」と決めた。これを踏まえ、各自治体で具体的な接種費用を検討することになる。

コロナワクチンは現在、全額国費負担による「特例臨時接種」を行っているが、24年度からは定期接種となる。対象は、65歳以上と、60～64歳で一定の基礎疾患がある人。

ワクチンの価格は、各メーカーで検討中だが、インフルエンザワクチンの価格（1500円程度）の倍程度の3260円と想定。手技料（3740円）と合わせて、標準的な自己負担額を7000円とした。

低所得者の接種費用を無料とするため、標準的な自己負担額を基に積算した総接種費用の3割を普通交付税措置する。実際のワクチン価格が見込みを超えた場合は、何らかの対策を講じることも視野に入れる。 ※3

（記事は日医FAXニュース ※1：R5.12.19 ※2：R5.12.22

※3：R5.12.25

各号より抜粋）

* 次回のFAXニュース送信は、R6年1月20日の予定です。